

問題番号 1 ~ 20 の記述について、それぞれ正しいと思うものには「はい」、間違っていると思うものには「いいえ」のいずれかを選び、解答用紙の解答欄にマークしてください。

〔問題〕

- 1 『真実性の原則』における真実とは、絶対的な真実であり、これは将来的にも不変なものである。
- 2 自己資本比率とは、総資本に占める資産の比率を示している。
- 3 『継続性の原則』は、一旦選択した会計処理の原則及び手続きを継続的に用いていくことを要請しているが、正当な理由がある場合には変更することができる。
- 4 引当金を計上する場合には、将来の費用または損失を特定できなければならないことが条件の1つである。
- 5 損益分岐点とは、固定費と変動費が一致する点のことをいう。
- 6 『収益認識に関する会計基準』においては、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、工事契約に対して工事完成基準を用いなければならない。
- 7 JVの会計は、JV独自の会計単位を設けて、「独立会計方式」により処理されなければならない。
- 8 固定比率は、固定資産への投資状況を判断する比率であり、100%未満であることが望ましい。
- 9 原価計算は、財貨等を取得する際に経済的対価を必要とする価値の犠牲のみを対象とする。
- 10 経常的に発生する支払利息などの財務費用は、原価を構成しない。

〔問題〕

- 11 債権・債務を流動・固定に分類する場合には、まずは1年基準、次に正常営業循環基準を考慮したうえで判定していく。
- 12 損益計算書の表示区分は、営業損益計算の区分、営業外損益計算の区分の2区分となっている。
- 13 建設業における付加価値は、一般的には完成工事高から労務費と経費を控除して算出される。
- 14 『保守主義の原則』は、利益をできるだけ小さめに計上することを要請しているが、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」から逸脱することは認められない。
- 15 子会社株式は、時価をもって貸借対照表価額としなければならない。
- 16 会計上の見積りの変更には、有形固定資産の耐用年数の見積りの変更などが該当し、この場合には遡及処理を行う必要がある。
- 17 企業会計上の収益及び費用の金額は、法人税法における益金及び損金の額と必ずしも一致しない。
- 18 原価は正常な状態での財貨の生産・販売を前提として計算される消費価値であるため、火災損失等の偶発的な損失は原価から除かれる。
- 19 減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、この減少額を当期の損失とする。
- 20 貸借対照表の資産の部は、流動資産、固定資産、繰延資産に区分される。